⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity of NARO Agricultural Research Center for Kyushu Okinawa Region (5 Area) : 7,106,000kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2012 through 31 March 2013
⑸　Fulfillment place : NARO Agricultural Research Center for Kyushu Okinawa Region (5 Area)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for National Agriculture and Food Research Organization (NARO).
②　Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
③　Have Grade A, B or C on "Manufacturing and selling of products" in terms of the qualification for participating in tenders by NARO, (Singlequalification for every ministry and agency in Japan) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
④　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law.
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time limit for tender : 1 : 30 PM 17 February 2012
⑻　Contact point for the notice : Accounting team, General Administration Section, Department of Planning and General Administration, NARO Agricultural Research Center for Kyushu Okinawa Region , 2421 Suya Koushi-shi Kumamoto-ken, 891—1192 Japan, TEL 096—242—7551.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月15日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　理事　松岡　和夫
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14

○機構公告第21号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　件名　「石綿による健康被害の救済」に関する新聞広告
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成24年２月27日
⑸　履行場所　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　特例業務所管組織契約事務規程（平成20年４月１日機構規程第34号）第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　物品購入等競争参加資格において、業種区分：役務提供・その他の資格を有する者。
⑶　公告の日から入札日までの期間、契約に対し当機構国鉄清算事業管理部から指名停止措置を受けていないこと。
3　入札手続等
⑴　入札説明書等の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒231—8315 神奈川県横浜市中区本町６—50—１　横浜アイランドタワー19階　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　国鉄清算事業管理部　職員課　池田　電話045—222—9567
⑵　入札説明書の交付期間　本公告の日から平成24年２月３日（金）までの土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日。時間は９時00分から12時00分まで及び13時00分から17時00分までの間、上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札執行の日時及び場所　平成24年２月７日（火）14時00分　国鉄清算事業管理部　B会議室（19階）なお、入札書については、郵送での提出も認めることとする。郵送の場合の提出期限は平成24年２月６日（月）17時00分必着とする。
⑷　入札執行回数は２回を限度とする。
4　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
5　入札の無効　入札説明書による。
6　入札書の記載金額　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積った契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
7　落札者の決定方法　予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
8　契約書の作成　契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。
9　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　支払条件　広告を掲載した新聞を各紙一部づつ提出し確認後、請求書による銀行振込
⑶　詳細は入札説明書による。
10　Summary
⑴　Contracting entity : Kazuo Matsuoka, Executive Director of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (JRTT)
⑵　Classification of the products to be produced : 73
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Placing advertisements in newspapers
⑷　Observance of a contract time limit : 27 February 2012
⑸　Observance of a contract place : Refer to the tender explanation
⑹　Time limit for tender : 14 : 00　7 February 2012
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Refer to the tender explanation
⑻　Contact point for the notice : Takashi Ikeda, JNR Settlement Administration Department of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (JRTT)
⑼　Language for making inquiries : Japanese
⑽　For details, refer to tender explanation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月15日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　遠藤　順次
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　総合オンラインシステム沖縄代行入力センター運用等業務（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（５％を加算した結果１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システム（http://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
2　競争参加資格
⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
⑵　平成23年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」の資格を有する者、または平成22・23・24年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有する者であること。
⑶　入札説明書中の契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。